

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年 2月 5日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
大和川河川事務所長 永松 義敬

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 大和川河川事務所侵入防止システム等賃貸借及び保守
数量 1式 (電子入札対象案件)
- (2) 調達案件の概要
 - ① 侵入防止システム・ファイアウォール
大和川の空間監視映像の情報発信及び、出水時における樋門操作に必要な情報配信を行うために、侵入防止システム等の機器の賃貸借及び保守を行うものである。
 - ② 大和川水系防災情報共有サーバ
大和川水系・流域水防組合及び自治体の防災担当者に対し、空間監視映像や水位予測の情報を配信し、避難指示・勧告発令の参考情報や本川水位の状況および今後の傾向を配信するため、公開サーバの賃貸借及び保守を行うものである。
- (3) 履行期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
- (4) 履行場所 大阪府藤井寺市川北3-8-33 大和川河川事務所
- (5) 入札方法
 - ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ② 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
 - ④ 金額については、月額(賃貸料+保守料等)で記載すること。
- (6) 電子入札システムの利用
本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
また、平成28年4月1日時点において、平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一）の「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格の認定を受けていること。
- ③ 近畿地方整備局管内に本店、支店又は営業所を有すると共に、平成23年度以降において、以下の役務を元請けとして完了（平成28年3月31日までに完了見込みを含む。）した履行実績があることを証明した者であること。
・インターネット回線、ファイアウォール、侵入防止システム又は公開サーバのいずれかについての管理・保守。
- ④ 当該役務に関し、迅速な業務管理の体制を整備していることを証明したものであること。
- ⑤ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑥ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑦ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑧ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒583-0001
大阪府藤井寺市川北3-8-33
国土交通省 近畿地方整備局 大和川河川事務所 経理課 専門官
電話072-971-1381（内線216）
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3（1）に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
記録媒体（CD-R）を持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は（1）に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、（1）に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。
- (5) 電子入札システムの URL
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (6) 電子入札システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限

別表1のとおり。

(7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
別表1のとおり。

(8) 開札の日時及び場所

日時 別表1のとおり。

場所 近畿地方整備局 大和川河川事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

③ 本業務は平成28年4月1日から履行を開始するものとする。

本業務は、落札決定を保留とした上で、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成28年4月1日とする。

なお、本業務は、平成28年度予算が成立し、支出負担行為計画示達となされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成28年度の予算が成立し支出負担行為計画示達日が平成28年4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていない時は全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

④ 予算成立の事情により、本業務の入札日を変更する場合や、取り止める場合がある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成28年 2月 5日(金)から 平成28年 2月16日(火)までの 午前9時00分から午後4時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成28年 2月16日(火) 午後4時00分
3.(7)	入札書の受領期限	平成28年 3月14日(月) 午後4時00分
3.(8)	開札の日時	平成28年 3月15日(火) 午前10時30分